

事務事業評価シート  
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R5
事務事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得)	事業番号	13018・13019・13020

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	①エネルギー・食料品等価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	【3万円給付金】令和4年度又は令和5年度の住民税非課税世帯及び家計急変世帯 【7万円給付金】3万円給付受給済世帯、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯																				
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	【3万円給付金】 物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和4年度又は令和5年度非課税世帯の世帯主及び令和5年1月以降の家計急変世帯の世帯主に1世帯当たり3万円の給付金を支給する。 令和4年度非課税世帯であり、根室市価格高騰緊急支援給付金(令和4年度実施)を受給済みの世帯は申込方式を採用のうえ実施。(受給拒否、口座変更の申出書を送付し、期日までに提出がない場合は、根室市で把握している口座に給付金を振り込む) 令和5年度非課税世帯は、確認書を送付、転入者を含む世帯及び家計急変世帯は申請により受付を行う。 【7万円給付金】 令和5年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」のうち、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円の給付金を追加給付する方針が示されたことから、根室市において給付事業を実施する。 3万円給付済世帯は申込方式を採用(上記同様)																				
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図る。																				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他																				
事業費(単位:千円)	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>予算額</th><th>決算額</th><th>説明</th></tr></thead><tbody><tr><td>内訳</td><td>421,325千円</td><td>412,349千円</td><td>決算内訳 【3万円給付金】 ・事業費: 117,390千円 ・事務費: 2,764千円 ・支弁人件費: 4,111千円 【7万円給付金】 ・事業費: 285,600千円 ・事務費: 2,060千円 ・支弁人件費: 424千円 財源: 地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) " (推奨事業枠) " (給付金・定額減税一体支援枠) 一般財源</td></tr><tr><td>国道支出金</td><td>359,175千円</td><td>386,269千円</td><td></td></tr><tr><td>その他特定財源</td><td>17千円</td><td>17千円</td><td></td></tr><tr><td>一般財源</td><td>62,133千円</td><td>26,063千円</td><td></td></tr></tbody></table>		予算額	決算額	説明	内訳	421,325千円	412,349千円	決算内訳 【3万円給付金】 ・事業費: 117,390千円 ・事務費: 2,764千円 ・支弁人件費: 4,111千円 【7万円給付金】 ・事業費: 285,600千円 ・事務費: 2,060千円 ・支弁人件費: 424千円 財源: 地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) " (推奨事業枠) " (給付金・定額減税一体支援枠) 一般財源	国道支出金	359,175千円	386,269千円		その他特定財源	17千円	17千円		一般財源	62,133千円	26,063千円	
	予算額	決算額	説明																		
内訳	421,325千円	412,349千円	決算内訳 【3万円給付金】 ・事業費: 117,390千円 ・事務費: 2,764千円 ・支弁人件費: 4,111千円 【7万円給付金】 ・事業費: 285,600千円 ・事務費: 2,060千円 ・支弁人件費: 424千円 財源: 地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) " (推奨事業枠) " (給付金・定額減税一体支援枠) 一般財源																		
国道支出金	359,175千円	386,269千円																			
その他特定財源	17千円	17千円																			
一般財源	62,133千円	26,063千円																			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	3万円給付金(令和4年度非課税世帯)	3,795世帯	281世帯
	3万円給付金(令和5年度非課税世帯)	405世帯	3,621世帯
	3万円給付金(家計急変世帯)	36世帯	11世帯
	7万円給付金(令和4年度非課税世帯)	3,681世帯	3,787世帯
	7万円給付金(令和5年度非課税世帯)	408世帯	284世帯
	7万円給付金(家計急変世帯)	11世帯	9世帯
	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )		
イ. 検証手段・方法	【3万円給付金】 令和4年度非課税世帯であり、根室市価格高騰緊急支援給付金(令和4年度実施)を受給済みの世帯は申込方式を採用のうえ実施(受給拒否、口座変更の申出書を送付し、期日までに提出がない場合は、根室市で把握している口座に給付金を振り込む) 令和5年度非課税世帯は、確認書を送付、転入者を含む世帯及び家計急変世帯は申請により受付を行う。 【7万円給付金】 上記3万円給付金受給済世帯は申込方式を採用(上記同様) その他世帯については、確認書及び申請書により対応		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 【3万円給付金】 令和5年度非課税世帯のみを給付対象とした場合、令和5年6月15日の納税通知発布を待つ必要があった。 早期給付を目指し、令和4年度非課税世帯も給付対象としたことにより、いち早く支援が必要な世帯へ給付金を支給することができた。 【7万円給付金】 3万円給付の口座情報を活用し、11月に国により発表された経済対策であったが、年内12月末に多くの対象世帯に給付することができた。		
課題 エ. (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 【3万円給付金】 申込方式の採用により、受給拒否の届出書及び口座変更の届出書を送付したが、記載された内容の理解ができず、口座変更不要、給付金受給希望である世帯からも各届出書の提出が相当数あった。 今後、同様の事業を実施する際には、1人でも多くの方が理解できる内容で書類を作成する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和6年3月) 令和6年3月29日を本給付金の最終支給日とし、事業完了とした。
--------	---

作成年月日

令和6年6月

事務事業評価シート  
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)	事業年度	R5
事務事業名	原油価格・物価高騰緊急対策事業(福祉灯油)	事業番号	12986

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	①エネルギー・食料品等価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯で令和5年度の市民税が非課税の世帯、生活保護受給世帯、社会福祉施設入所者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	急激な灯油単価の高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や外出自粛に伴い、自宅で過ごす時間が長期化した状況を踏まえ、低所得世帯等に対し、暖房用灯油購入費として1世帯1万円分(生活保護受給世帯は5千円)を助成し、冬の生活を支援するもの。 また、老人ホーム等の社会福祉施設入所者についても、令和5年度は福祉灯油の該当とし、市内の12施設、定員457人に対し、1名あたり5千円を利用者に応じて施設を運営する法人に支給する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	低所得世帯等へ冬期採暖の負担軽減		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・需用費: 891千円(周知チラシ、福祉灯油券等) ・役務費: 1,337千円(郵送料、新聞折込料等) ・扶助費: 19,122千円(福祉灯油給付費) 財源: 一般財源
	21,364千円	21,340千円	
内訳	国道支出金		
	その他特定財源		
	一般財源	21,364千円	21,340千円

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	福祉灯油交付率(高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護合計)	96.9%	93.2%
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他( ) 事業終了後において、福祉灯油券利用実績及び低所得者世帯における経済的負担等、その事業効果を検証する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつく)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 冬季間における採暖に必要な灯油購入費の一部を助成することにより、低所得者世帯の生活の安心確保が図られた。また、社会福祉施設に対しても暖房費高騰分を支援することによって、利用者負担の増加を回避することができた。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 灯油券の期限後に使用できないか問合せがあった。使い方がわからない。口座振替者が灯油券を使用する時に業者へ伝えなければならない事が利用者の手間となっている。 同居・二世帯住宅等の確認に時間を要す。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和6年3月 ) 本事業は令和6年3月31日までの時限要綱とするため、令和5年度で終了する。 なお、今後も灯油価格の高騰傾向などの状況を見極め、高齢者世帯等の生活の安定と福祉の増進を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和6年6月

事務事業評価シート  
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R5
事務事業名	低所得者支援給付金給付事業	事業番号	13045

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	①エネルギー・食料品等価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	10万円給付金：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 こども加算給付金：令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円の給付及び低所得の子育て世帯支援として住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の児童1人あたり5万円を支給する方針に基づき、給付事業を実施するもの。 税情報を把握している対象世帯には確認書を送付し、支給要件等を確認の上、返送・審査の上支給を行い、転入者等の税情報を把握していない世帯に対しては、HPや広報周知により申請方式により支給手続きを行うもの。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	物価高騰の負担の大きい低所得者のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる世帯への支援 低所得の子育て世帯に対する支援		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内訳	89,375千円	72,059千円	(予算額) (決算額) ・事業費: 87,000千円 ・事業費: 70,000千円 ・事務費: 2,375千円 ・事務費: 2,059千円 (財源) ・地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)
	国道支出金 86,375千円	70,958千円	
	その他特定財源		
一般財源	3,000千円	1,101千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	650世帯	521世帯
	こども加算(住民税非課税世帯)	340人	285人
	こども加算(住民税均等割のみ課税世帯)	70人	73人
	こども加算(その他児童)	30人	0人
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他( ) 税情報を把握している世帯に対して、すべての世帯確認書の送付による方式とした。 確認書に記載される口座情報は公金受取口座(マイナンバー紐づけ口座)としており、登録していない者は本人確認書類及び振込希望の口座のわかる書類の提出を求めた。 提出された確認書を審査のうえ、支給決定を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつく)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 迅速な事業実施を行い、物価高騰等に苦しんでいる低所得世帯等への支援に結びついた。		
課題 エ. (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業実施時点での対象世帯の公金受取口座の登録率は半分以下であった。 公金受取口座の登録率が100%になれば給付事業は非常に簡潔なものになると感じた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和6年4月) 令和6年4月19日(出納整理期間)を本給付金の最終給付日とし、事業完了とした。
--------	---

作成年月日

令和6年6月